

農 業 集 落 排 水 事 業

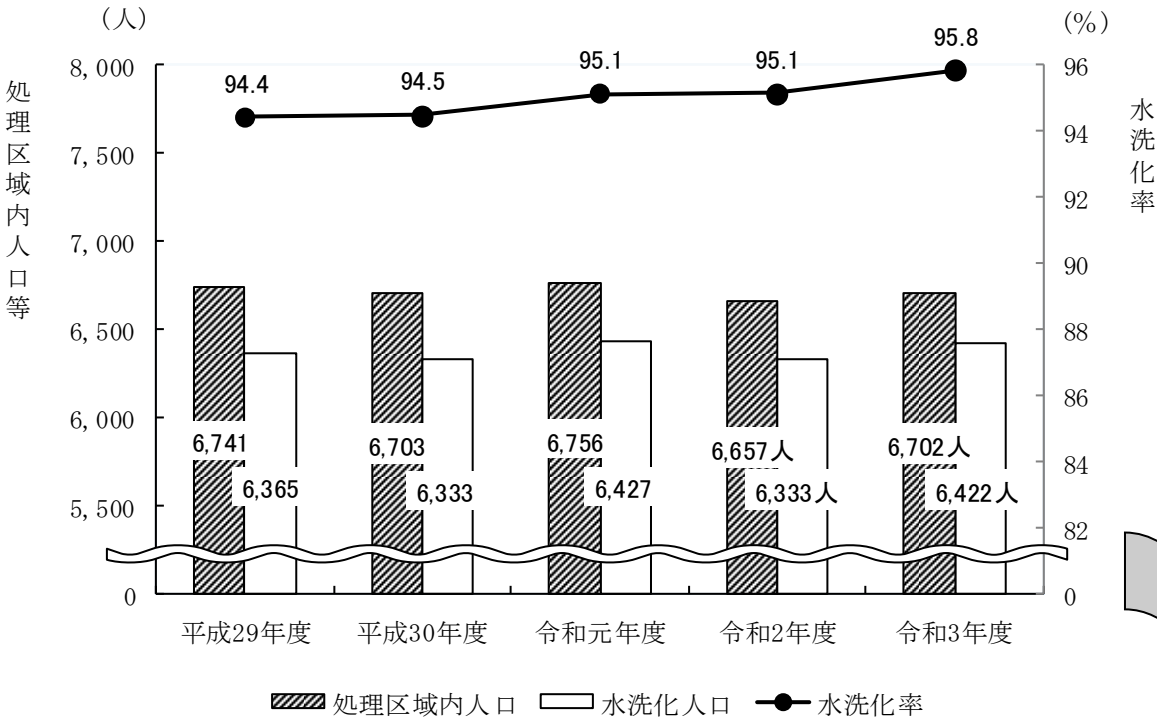
1 業務の状況

(1) 普及状況（資料 1 P208～209）

令和 3 年度末における処理区域内人口は 6,702 人で、水洗化人口は 6,422 人、水洗化率は 95.8%となっている。

令和 3 年度末における処理区域内人口は令和 2 年度末と比べて 45 人(0.7%)増加し、水洗化人口は 89 人(1.4%)増加している。水洗化率は、令和 2 年度末から増加し 95.8%となっている。

第1図 処理区域内人口等及び水洗化率の推移



処理区域内人口等及び水洗化率の状況

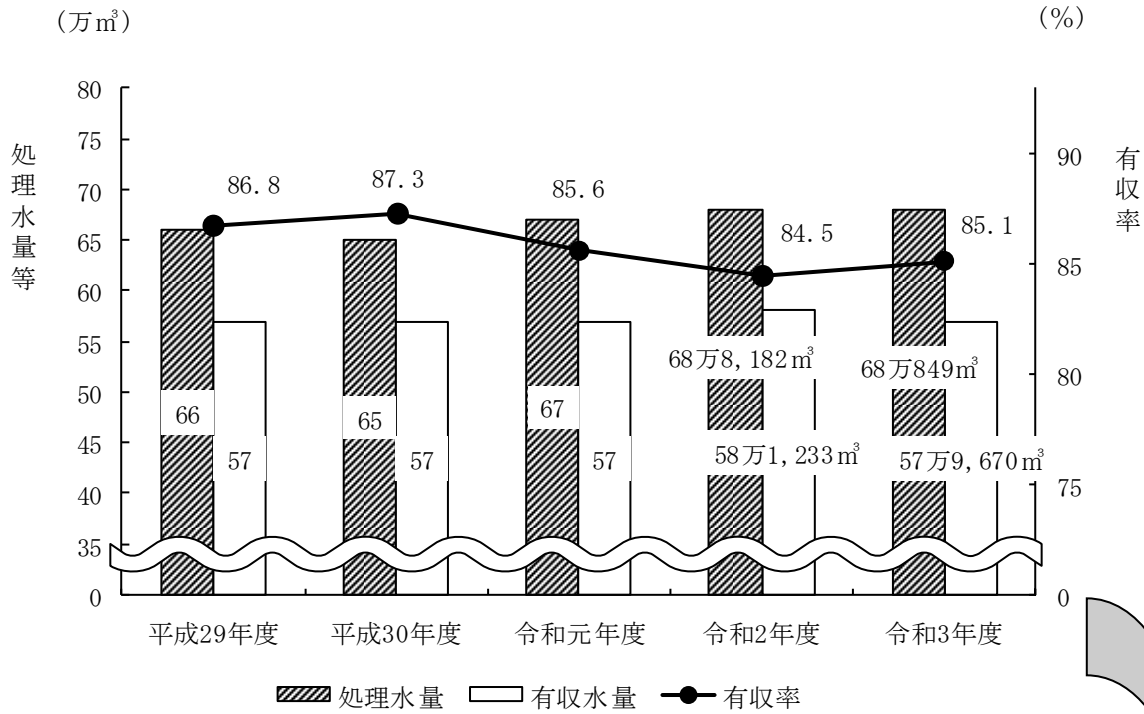
(単位：人、%)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
現在処理区域内人口(A)	6,702	6,657	45	0.7
水洗化人口(B)	6,422	6,333	89	1.4
水洗化率(人口)(B/A)×100	95.8	95.1	0.7	—

(2) 処理水量等の状況（資料 1 P208～209）

令和 3 年度の処理水量 68 万 849 m<sup>3</sup> のうち、有収水量は 57 万 9,670 m<sup>3</sup> で、有収率は 85.1%となっている。また、一日平均処理水量は、1,865 m<sup>3</sup> となっている。

令和 3 年度の処理水量は、令和 2 年度と比べて 7,333 m<sup>3</sup>（1.1%）減少し、有収水量は 1,563 m<sup>3</sup>（0.3%）減少した。有収率は、令和 2 年度と比べて 0.6 ポイント増加している。

第2図 処理水量等及び有収率の推移



有収水量等の状況

(単位：m<sup>3</sup>、%、m<sup>3</sup>/日)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
年 間 処 理 水 量	680,849	688,182	△ 7,333	△ 1.1
年 間 有 収 水 量	579,670	581,233	△ 1,563	△ 0.3
有 収 率	85.1	84.5	0.6	—
一 日 汚 水 処 理 能 力	2,614	2,614	0	0.0
一 日 最 大 処 理 水 量	2,139	2,021	118	5.8
一 日 平 均 処 理 水 量	1,865	1,885	△ 20	△ 1.1

## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 4 億 1,118 万円であり、予算額を 540 万円下回っている。  
また、収益的支出は決算額 3 億 6,033 万円で、不用額は 2,070 万円となっている。

## ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	96,156,000	<b>95,126,039</b>	△ 1,029,961	98.9
農業集落排水施設使用料	96,002,000	<b>94,991,439</b>	△ 1,010,561	98.9
その他営業収益	154,000	<b>134,600</b>	△ 19,400	87.4
営 業 外 収 益	320,428,000	<b>315,969,531</b>	△ 4,458,469	98.6
他会計補助金	235,158,000	<b>231,522,395</b>	△ 3,635,605	98.5
長期前受金戻入	85,234,000	<b>84,417,257</b>	△ 816,743	99.0
雑 収 益	36,000	<b>29,879</b>	△ 6,121	83.0
特 別 利 益	3,000	<b>84,459</b>	81,459	2,815.3
農業集落排水事業収益	416,587,000	<b>411,180,029</b>	△ 5,406,971	98.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用の管渠費や営業外費用の消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	334,169,000	<b>320,636,549</b>	13,532,451	96.0
管 渠 費	9,140,000	<b>2,505,200</b>	6,634,800	27.4
処 理 場 費	126,698,000	<b>123,616,119</b>	3,081,881	97.6
業 務 費	3,842,000	<b>3,841,200</b>	800	100.0
総 係 費	21,404,000	<b>18,067,215</b>	3,336,785	84.4
減 価 償 却 費	172,454,000	<b>172,123,259</b>	330,741	99.8
資 産 減 耗 費	631,000	<b>483,556</b>	147,444	76.6
営 業 外 費 用	46,266,000	<b>39,414,815</b>	6,851,185	85.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,250,000	<b>37,247,815</b>	2,185	100.0
補 助 金	15,000	<b>0</b>	15,000	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,000,000	<b>2,167,000</b>	6,833,000	24.1
雑 支 出	1,000	<b>0</b>	1,000	0.0
特 別 損 失	228,514	<b>288,531</b>	△ 60,017	126.3
予 備 費	380,486	<b>0</b>	380,486	0.0
農業集落排水事業費用	381,044,000	<b>360,339,895</b>	20,704,105	94.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P212～213)

資本的収入は、決算額 1 億 1,457 万円で、予算額を 2,334 万円下回っている。  
また、資本的支出は決算額 2 億 5,236 万円で、不用額は 983 万円となっている。

## ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、分担金と補助金であり、建設改良費の減に伴い、工事負担金及び一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
分 担 金	5,276,000	0	△ 5,276,000	0.0
補 助 金	132,643,000	114,573,082	△ 18,069,918	86.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	137,920,000	114,573,082	△ 23,346,918	83.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 資本的支出

不用額の主なものは、建設改良費である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	12,364,000	4,532,000	7,832,000	36.7
企 業 債 償 還 金	247,839,000	247,837,657	1,343	100.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
資 本 的 支 出	262,203,000	252,369,657	9,833,343	96.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源

資本的収入の決算額 1 億 1,457 万円から資本的支出の決算額 2 億 5,236 万円を差し引いた収支不足額 1 億 3,779 万円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填している。

## エ 損益勘定留保資金等

令和 3 年度において、資本的収支不足額 1 億 3,779 万円を過年度分損益勘定留保資金 (3,001 万円) 及び当年度分損益勘定留保資金 (1 億 4,380 万円のうち 1 億 778 万円) により補填し、補填後の当年度分損益勘定留保資金 (3,602 万円) から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (△477 万円) を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 3,124 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

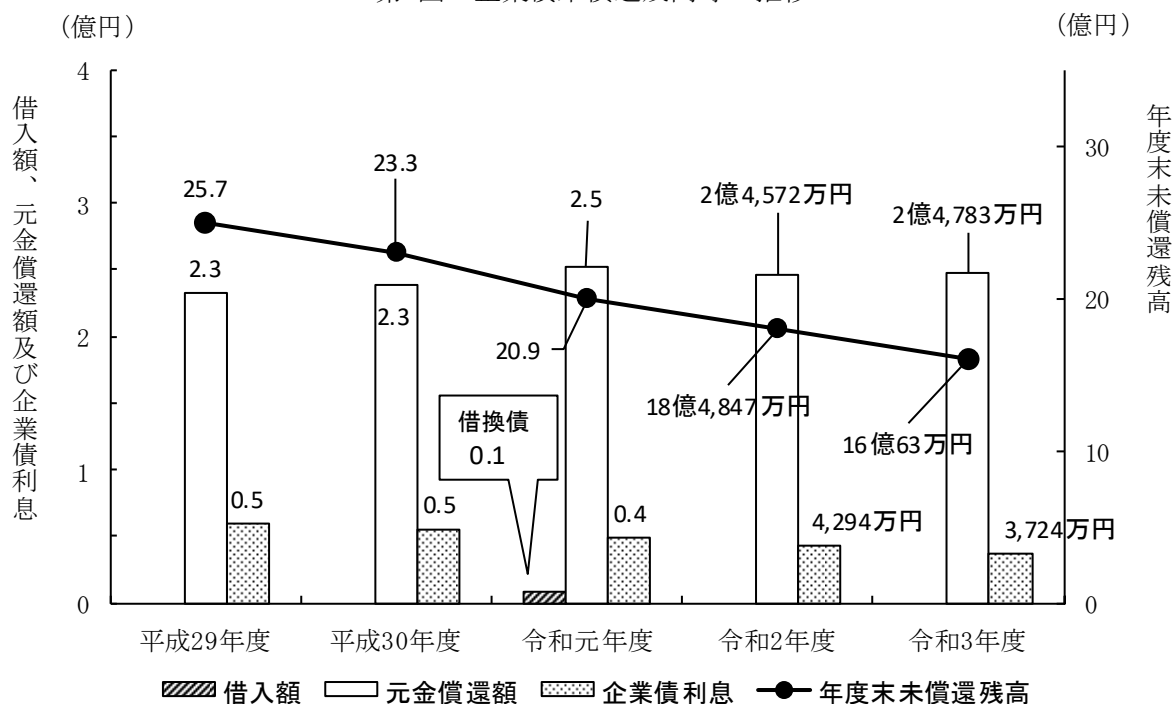
過 年 度 分 (令和 2 年度分)	当 年 度 分 (令和 3 年度分)	当 年 度 分 (令和 3 年度分)	補 填 財 源 使 用 額	令 和 3 年 度 末 損 益 勘 定 留 保 資 金
損 益 勘 定 留 保 資 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	損 益 勘 定 留 保 資 金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
30,012,911	△ 4,779,969	143,809,661	137,796,575	31,246,028

## (3) 企業債の状況

令和3年度においては、企業債の借入れを行っていない。また、企業債を2億4,783万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、16億63万円となっている。

令和3年度においては、企業債の借入れを行わず、償還のみを行っている。また、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると年々減少している。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,345,002,559	0	158,987,331	1,186,015,228
地方公共団体金融機構	498,970,332	0	84,350,326	414,620,006
市中金融機関	4,500,000	0	4,500,000	0
合計	1,848,472,891	0	247,837,657	1,600,635,234

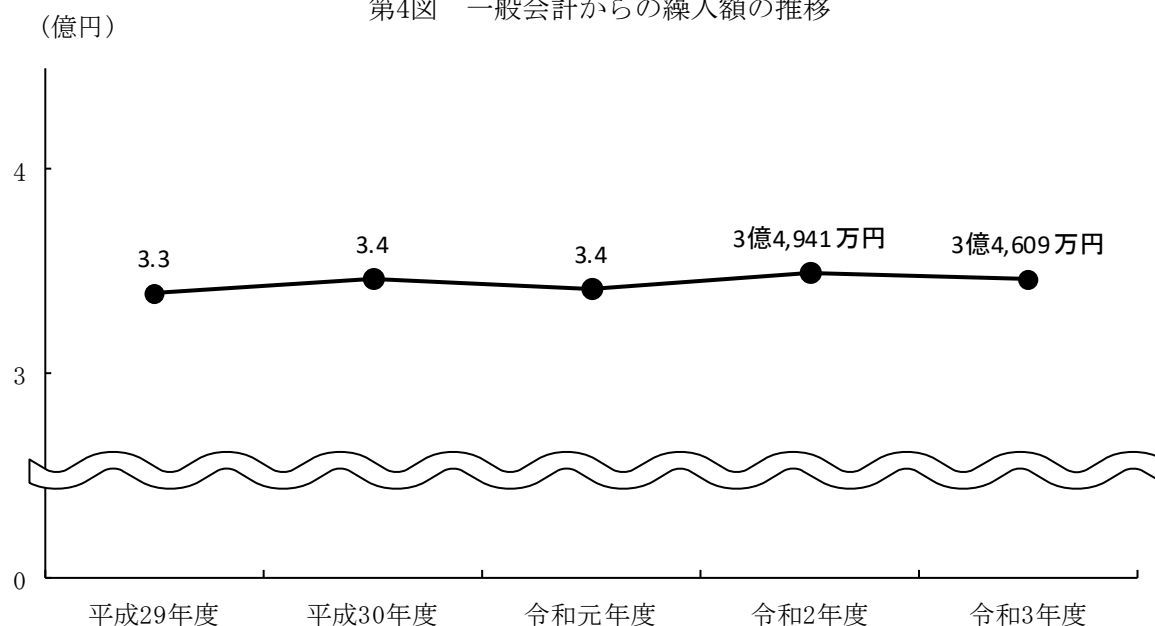
## (4) 一般会計からの繰入状況

令和3年度の繰入額の合計は、3億4,609万円であり、収益的収入へ2億3,152万円、資本的収入へ1億1,457万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額は、全て補助金であり、分流式下水道等に要する経費に係る補助金、高料金対策補助として減価償却費や人件費に充当する補助金、緊急整備事業債や臨時財政特例債等に充当する補助金等からなっている。

令和3年度における繰入額が令和2年度に比べて332万円減少したのは、主として収益的収入への繰入が減少したことによるものである。

第4図 一般会計からの繰入額の推移



### 一般会計からの繰入額の内訳

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計 補助金	水洗便所等普及費	5,428,126	6,454,593	△ 1,026,467
	臨時財政特例債	158,985	276,251	△ 117,266
	緊急整備事業に要する経費	6,998,515	7,803,017	△ 804,502
	分流式下水道等に要する経費	139,516,734	117,113,346	22,403,388
	高資本費対策費	0	40,764,673	△ 40,764,673
	その他	660,000	1,540,625	△ 880,625
	高料金対策補助(基準外)	78,760,035	69,810,094	8,949,941
	計	231,522,395	243,762,599	△ 12,240,204
●資本的収入への繰入額				
一般会計 補助金	臨時財政特例債等	2,334,525	2,373,469	△ 38,944
	緊急整備事業債	43,065,557	42,261,055	804,502
	建設改良に係る経費(基準外)	69,173,000	61,022,800	8,150,200
	計	114,573,082	105,657,324	8,915,758
合 計		346,095,477	349,419,923	△ 3,324,446

## 3 経営成績

## (1) 収支の状況（資料2 P210～211）

令和3年度においては、収益が4億254万円、費用が3億4,692万円で、その結果、収支は5,562万円の純利益となっている。

## ア 収 益

収益が令和2年度と比べて1,122万円(2.7%)減少したのは、主として営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

## イ 費 用

費用が令和2年度と比べて1,076万円(3.0%)減少したのは、主として営業費用の減価償却費や営業外費用の企業債利息が減少したことによるものである。

## ウ 損 益

令和3年度の収支は5,562万円の純利益となっており、令和2年度と比べ46万円(0.8%)減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	86,494,579	21.5	86,469,550	20.9	25,029	0.0
農業集落排水施設使用料	86,359,979	21.5	86,328,850	20.9	31,129	0.0
その他営業収益	134,600	0.0	140,700	0.0	△ 6,100	△ 4.3
営 業 外 収 益	315,967,256	78.5	327,303,452	79.1	△ 11,336,196	△ 3.5
他会計補助金	231,522,395	57.5	243,762,599	58.9	△ 12,240,204	△ 5.0
長期前受金戻入	84,417,257	21.0	83,423,850	20.2	993,407	1.2
雑収益	27,604	0.0	117,003	0.0	△ 89,399	△ 76.4
特 別 利 益	84,234	0.0	—	—	84,234	皆増
総 収 益 (A)	402,546,069	100.0	413,773,002	100.0	△ 11,226,933	△ 2.7
営 業 費 用	309,403,760	89.2	313,109,618	87.5	△ 3,705,858	△ 1.2
管 渠 費	2,278,000	0.7	2,900,000	0.8	△ 622,000	△ 21.4
処 理 場 費	113,044,446	32.6	110,917,759	31.0	2,126,687	1.9
業 務 費	3,492,000	1.0	3,492,000	1.0	0	0.0
総 係 費	17,982,499	5.2	20,227,812	5.7	△ 2,245,313	△ 11.1
減 価 償 却 費	172,123,259	49.6	175,572,047	49.1	△ 3,448,788	△ 2.0
資 産 減 耗 費	483,556	0.1	—	—	483,556	皆増
営 業 外 費 用	37,258,924	10.7	43,036,412	12.0	△ 5,777,488	△ 13.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,247,815	10.7	42,944,865	12.0	△ 5,697,050	△ 13.3
補 助 金	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	11,109	0.0	91,547	0.0	△ 80,438	△ 87.9
特 別 損 失	263,282	0.1	1,544,610	0.4	△ 1,281,328	△ 83.0
総 費 用 (B)	346,925,966	100.0	357,690,640	100.0	△ 10,764,674	△ 3.0
純 利 益 ( △ 純 損 失 ) (A-B)	55,620,103	—	56,082,362	—	△ 462,259	△ 0.8

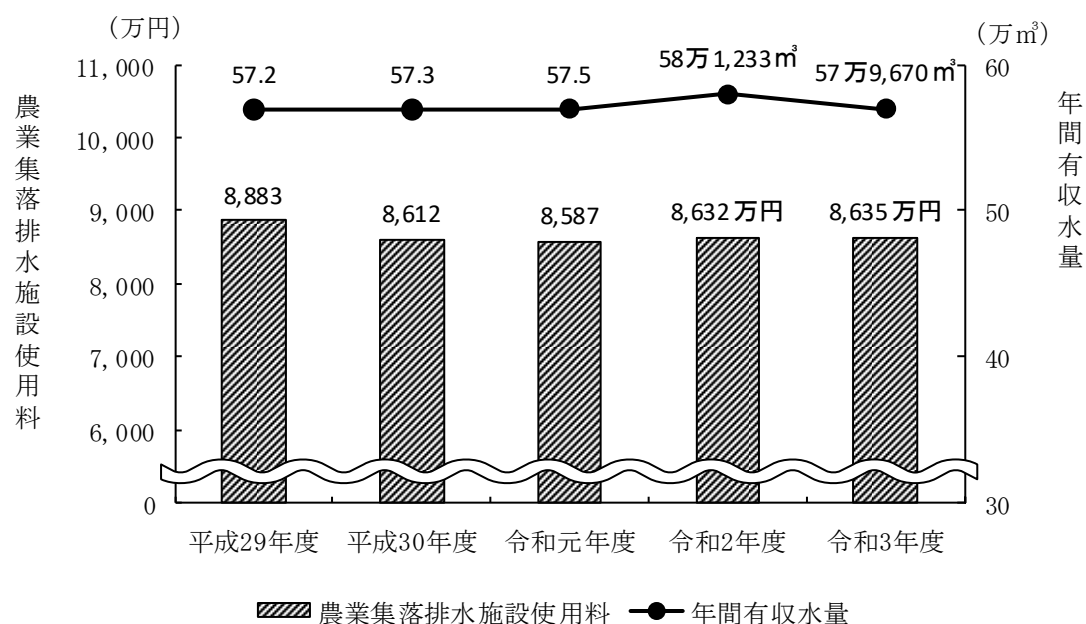
## (2) 収益について

## ア 施設使用料の状況（資料 1 P208～209、資料 2 P210～211）

令和 3 年度の農業集落排水施設使用料は、8,635 万円で、令和 2 年度と比べて 3 万円（0.04%）増加している。また、有収水量は、57 万 9,670  $\text{m}^3$  で、令和 2 年度と比べて 1,563  $\text{m}^3$ （0.3%）減少している。

過去 5 年間の推移を見ると有収水量は、ほぼ横ばいである。農業集落排水施設使用料は平成 30 年 5 月分からの農業集落排水施設使用料の減額改定に伴い減少していたが、令和 2 年度以降は増加している。

第5図 農業集落排水施設使用料及び有収水量の推移





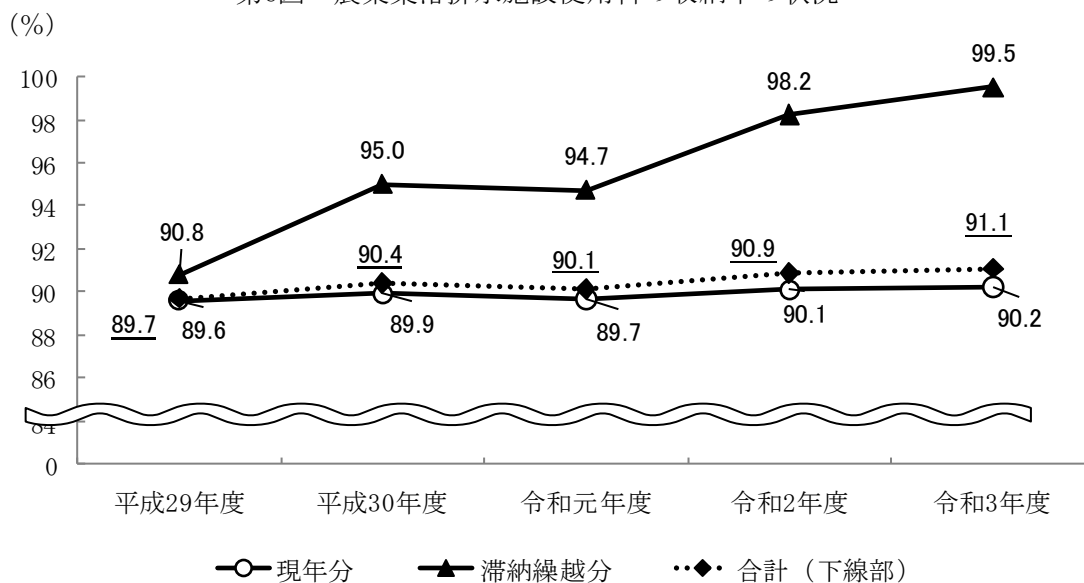
## イ 使用料の収納率の推移

令和 3 年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、91.1%であり、令和 2 年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

年度末（令和 4 年 3 月 31 日）の収納率は、令和 2 年度と比べて現年分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 1.3 ポイント、合計は 0.2 ポイントそれぞれ上昇している。

また、最終納期限（令和 4 年 4 月末時点）における現年分の収納率は、98.0%であり、令和 3 年 4 月末（98.5%）に比べて 0.5 ポイント低下している。

第6図 農業集落排水施設使用料の収納率の状況



(注)1 令和 4 年 2 月分（納入期限 令和 4 年 4 月 30 日）までを現年分の調定額としているが、この 2 月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

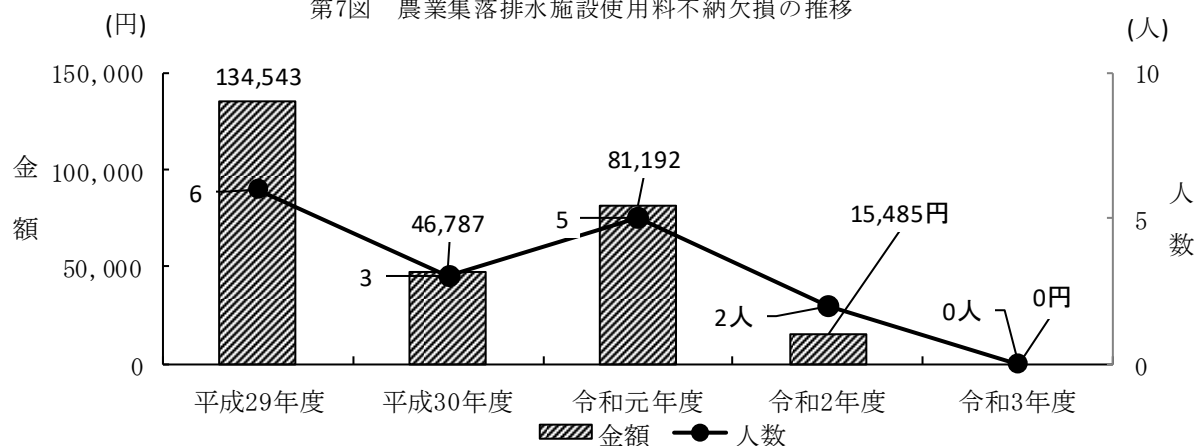
2 下部線の数値は、合計（現年分＋滞納繰越分）の収納率を示す。

## ウ 使用料の不納欠損の状況

令和 3 年度は不納欠損は発生していない。

令和 2 年度の不納欠損は人数が 2 人、金額は 1 万 5,485 円（時効による不納欠損）であったが、令和 3 年度は不納欠損は発生していない。

第7図 農業集落排水施設使用料不納欠損の推移



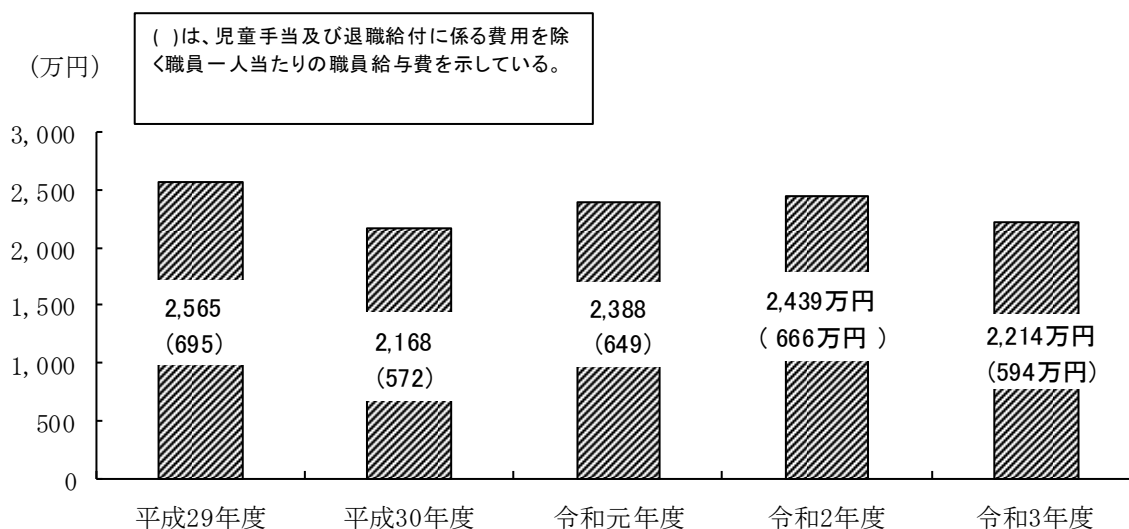
### (3) 費用について

#### ア 職員給与費の状況

令和3年度の職員給与費(損益勘定)は、2,214万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は594万円である。

令和3年度の職員給与費は、令和2年度と比べて225万円（9.2％）減少している。

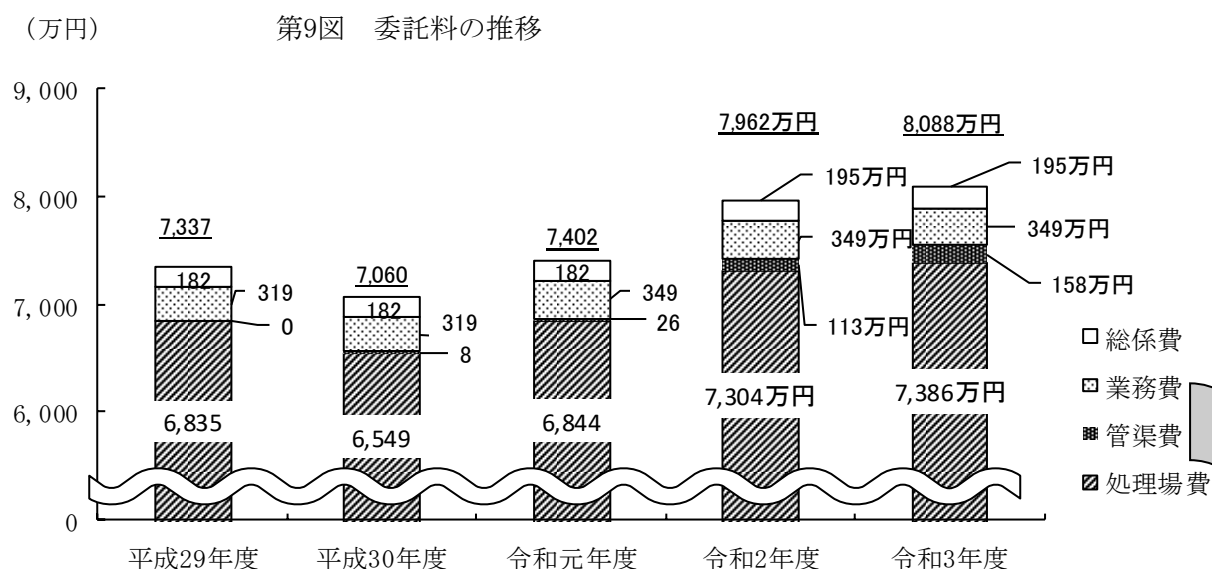
第8図 職員給与費等の推移



## イ 委託料の状況

令和 3 年度の施設の維持管理等に係る委託料は、8,088 万円となっている。

令和 3 年度の委託料は、令和 2 年度と比べて 126 万円（1.6%）増加している。これは主に処理場費の処理施設運転管理業務委託料が増加したことによるものである。



### 料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和 3 年度の業務委託費は、3,841,200 円（うち消費税及び地方消費税 349,200 円）となっている。また、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している。

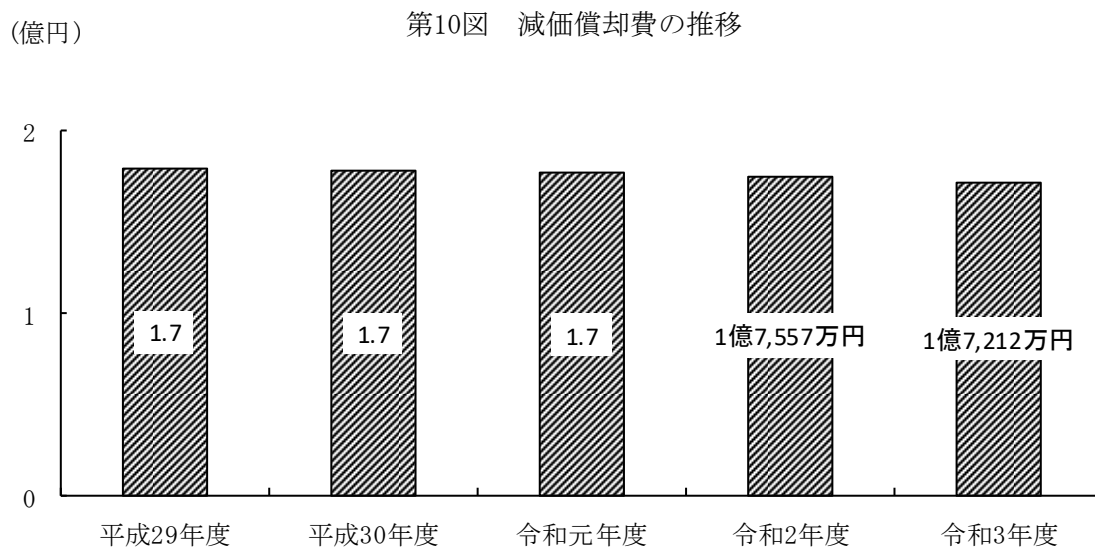
### 債務負担行為内訳

委 託 名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等 業務委託	令和元年度から 令和 5 年度まで	19,570 千円
大村市上下水道局料金徴収等 業務委託（その 2）	令和 2 年度から 令和 5 年度まで	290 千円

## ウ 減価償却費の状況

令和 3 年度の減価償却費は、1 億 7,212 万円となっている。

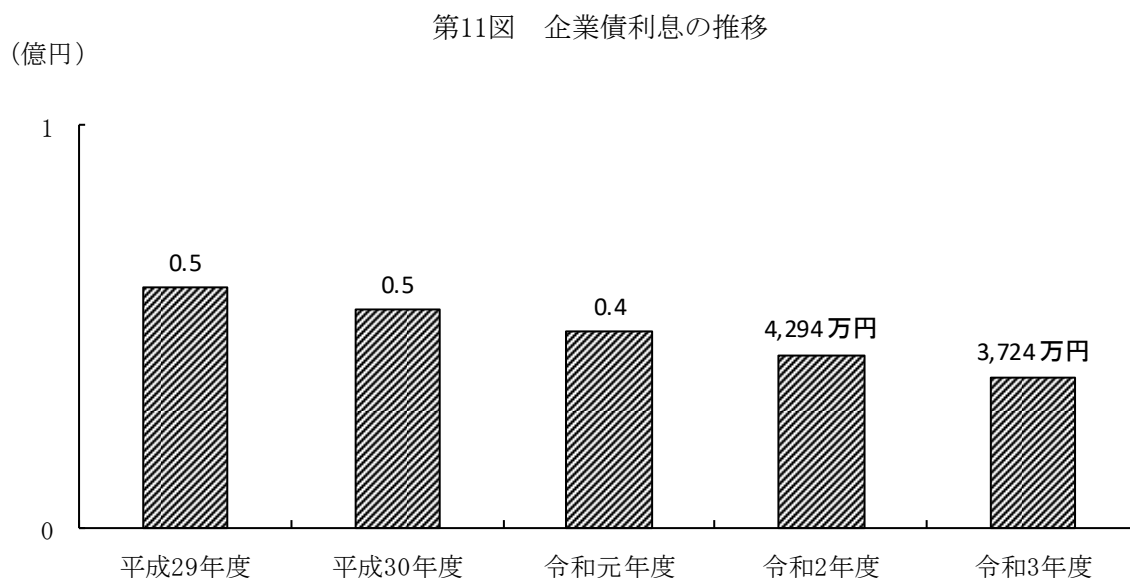
令和 3 年度の減価償却費は、前年度と比べて 344 万円 (2.0%) 減少している。



## エ 企業債利息の状況

令和 3 年度の企業債利息は、3,724 万円となっている。

令和 3 年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和 2 年度と比べて 569 万円 (13.3%) 減少している。



## (4) 営業収支比率等の状況 (資料 5-1 P218~219)

令和3年度の営業収支比率は28.0%、経常収支比率は116.1%、総収支比率は116.0%となっている。

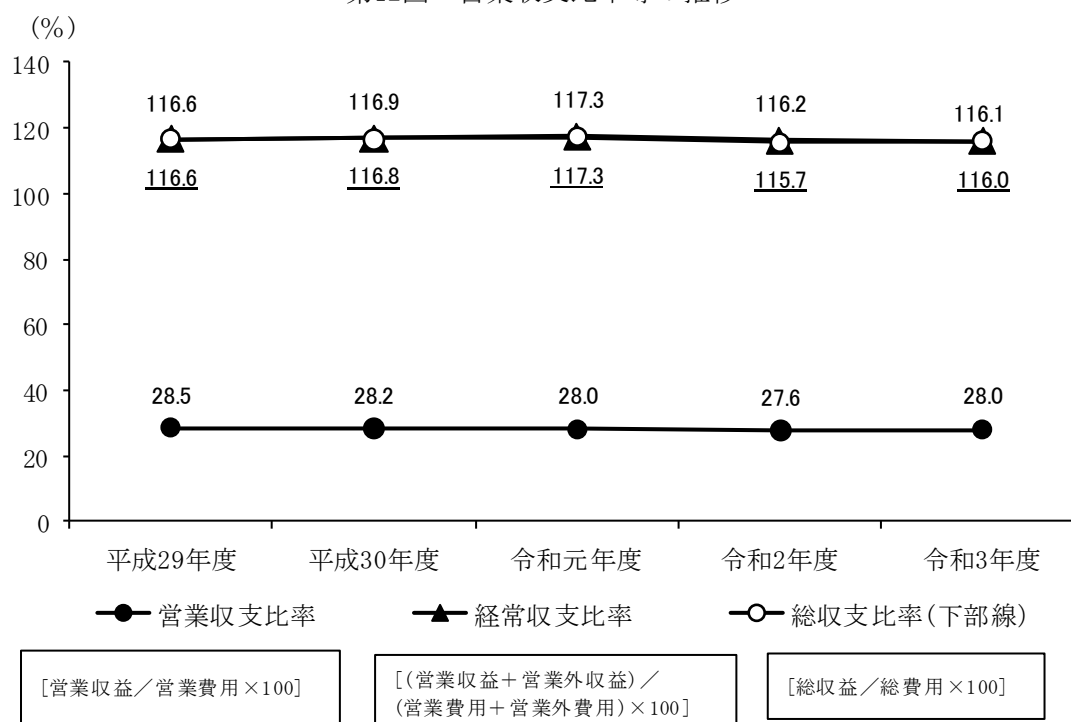
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.4ポイント上昇している。これは、営業収益が増加したうえ、減価償却費の減などにより営業費用が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.1ポイント低下している。これは、経常収益、経常費用ともに減少したものの、経常収益の減少率が上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.3ポイント上昇している。これは、総収益、総費用ともに減少したものの、総費用の減少率が上回ったことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、営業収支比率を除き100%を上回っている。

第12図 営業収支比率等の推移



## 4 財政状態

## (1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2 P214~217)

令和3年度末の資産は57億8,684万円、負債は46億586万円、資本は11億8,098万円となっている。

資産が令和2年度と比べて1億4,493万円(2.4%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が令和2年度と比べて2億55万円(4.2%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和2年度と比べて5,562万円(4.9%)増加したのは、主に令和2年度の利益剰余金を全額資本金に組み入れたことにより資本金が増加したことによるものである。

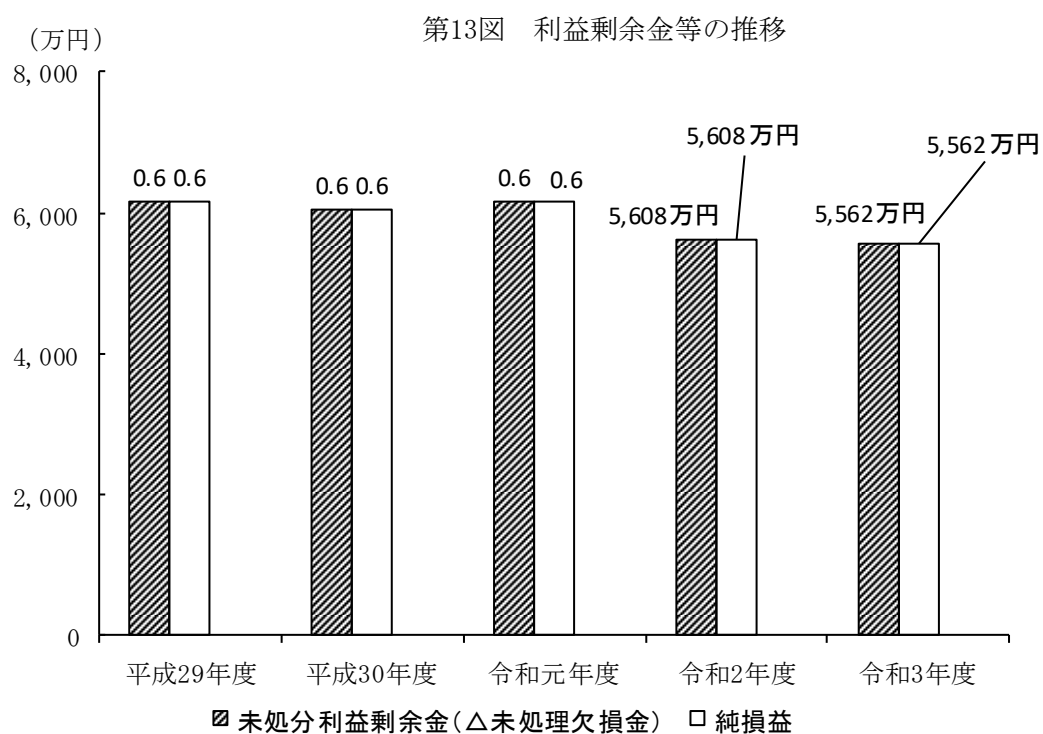
第8表 貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	5,707,218,444	5,875,401,259	△ 168,182,815	△ 2.9
有形固定資産	5,706,453,114	5,874,253,264	△ 167,800,150	△ 2.9
そ の 他	765,330	1,147,995	△ 382,665	△ 33.3
流 動 資 産	79,628,730	56,377,057	23,251,673	41.2
現 金 預 金	70,182,162	46,776,329	23,405,833	50.0
未 収 金	9,446,568	9,600,728	△ 154,160	△ 1.6
合 計	5,786,847,174	5,931,778,316	△ 144,931,142	△ 2.4
● 負 債				
固 定 負 債	1,370,188,669	1,611,901,816	△ 241,713,147	△ 15.0
企 業 債	1,356,955,299	1,600,635,234	△ 243,679,935	△ 15.2
引 当 金	13,233,370	11,266,582	1,966,788	17.5
流 動 負 債	278,829,267	262,935,221	15,894,046	6.0
企 業 債	243,679,935	247,837,657	△ 4,157,722	△ 1.7
未 払 金	33,348,709	13,009,902	20,338,807	156.3
引 当 金	1,689,093	1,953,000	△ 263,907	△ 13.5
そ の 他	111,530	134,662	△ 23,132	△ 17.2
繰 延 収 益	2,956,842,720	2,931,574,864	25,267,856	0.9
計	4,605,860,656	4,806,411,901	△ 200,551,245	△ 4.2
● 資 本				
資 本 金	608,159,351	552,076,989	56,082,362	10.2
剰 余 金	572,827,167	573,289,426	△ 462,259	△ 0.1
資 本 剰 余 金	517,207,064	517,207,064	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	55,620,103	56,082,362	△ 462,259	△ 0.8
計	1,180,986,518	1,125,366,415	55,620,103	4.9
合 計	5,786,847,174	5,931,778,316	△ 144,931,142	△ 2.4

## (2) 利益剰余金等の状況

令和２年度の未処分利益剰余金は、令和３年度に処分され、全額が資本金に組み入れられている。また、令和３年度において生じた純利益 5,562 万円は、全額が未処分利益剰余金となっている。



## 5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は、7,018万円となり、期首残高の4,677万円と比べて2,340万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、減価償却費等により1億6,598万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金等により1億526万円の現金等が生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により2億4,783万円の現金等が減少している。

この結果、令和3年度中に現金等が2,340万円増加している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益	55,620,103	56,082,362	△ 462,259
2 減価償却費等	172,606,815	175,572,047	△ 2,965,232
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 24,996,726	△ 35,173,280	10,176,554
4 その他業務活動による増減	△ 37,247,815	△ 42,944,865	5,697,050
合 計 (C)	165,982,377	153,536,264	12,446,113
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 4,120,000	△ 1,448,000	△ 2,672,000
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—
3 一般会計からの繰入金による収入	109,381,113	100,865,481	8,515,632
4 国庫補助金等による収入	—	—	—
5 負担金による収入	—	—	—
合 計 (D)	105,261,113	99,417,481	5,843,632
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,837,657	△ 245,722,511	△ 2,115,146
合 計 (E)	△ 247,837,657	△ 245,722,511	△ 2,115,146
<b>IV 資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)</b>	<b>23,405,833</b>	<b>7,231,234</b>	<b>16,174,599</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>46,776,329</b>	<b>39,545,095</b>	<b>7,231,234</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>70,182,162</b>	<b>46,776,329</b>	<b>23,405,833</b>



## 6 経営分析

### (1) 施設の効率性（資料 1 P208～209）

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第10表 施設の効率性

区 分	令和3年度	令和2年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	<b>95.8</b>	95.1	87.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理開始区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	<b>85.1</b>	84.5	88.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

### (2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標は、次のとおりである。

第11表 施設の稼働状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
施設利用率 (%)	<b>67.8</b>	67.6	67.8	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	<b>82.7</b>	87.4	84.6	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	<b>81.8</b>	77.3	80.0	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 令和3年度の晴天時平均処理水量1,771㎥/日、最大処理水量2,139㎥/日、処理能力 2,614㎥/日である。

### (3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。

使用料回収率は、60.0%であり、令和2年度と比べて0.7ポイント低下している。

第12表 経営の効率性

区 分	令和3年度	令和2年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/㎥)	<b>148.98</b>	148.53	155.20	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/㎥)	<b>248.25</b>	243.24	241.12	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	<b>60.5</b>	61.1	64.4	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

## (4) 料金原価分析

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 148 円 98 銭、汚水処理原価は 248 円 25 銭で、差引き 99 円 27 銭の販売損となり、使用料回収率は 60.0%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、248 円 25 銭で、令和 2 年度と比べて 3 円 76 銭増加している。これは主に、委託料が増加したためである。また、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、148 円 98 銭で、令和 2 年度と比べて 45 銭増加している。これは、使用料収益が増加し、有収水量が減少したことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m<sup>3</sup>当たり 99 円 27 銭の販売損となり、令和 2 年度(95 円 96 銭の販売損)と比べて 3 円 31 銭拡大している。

第13表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m<sup>3</sup>、m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	前年度比較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 A	248.25	100.0	244.49	100.0	3.76	241.12
維 持 管 理 費 原 価	226.65	91.3	225.69	92.3	0.96	214.13
人 件 費	24.78	10.0	26.70	10.9	△ 1.92	
動 力 費	39.67	16.0	38.53	15.8	1.14	
修 繕 費	8.82	3.6	10.63	4.3	△ 1.81	
委 託 料	139.54	56.2	136.98	56.0	2.55	
そ の 他	13.85	5.6	12.85	5.3	0.99	
資 本 費 原 価	21.60	8.7	18.79	7.7	2.80	26.98
支 払 利 息 等	20.76	8.4	18.79	7.7	1.97	
資 産 減 耗 費	0.83	0.3	0.00	0.0	0.83	
使 用 料 収 益 B	86,359,979	—	86,328,850	—	31,129	
有 収 水 量 C	579,670	—	581,233	—	△ 1,563	
使 用 料 単 価 (B/C) D	148.98	—	148.53	—	0.45	155.20
販 売 損 益 (D-A)	△ 99.27	—	△ 95.96	—	△ 3.31	△ 85.92
使用料回収率(D/A×100)(%)	60.0	—	60.8	—	△ 0.8	64.4

## 7 むすび

令和３年度末の水洗化人口は令和２年度末と比べて８９人（１．４％）増の６,４２２人となり、処理区域内人口６,７０２人に対する水洗化率は９５．８％となっている。年間有収水量は令和２年度と比べて１,５６３ｍ³（０．３％）減の５７万９,６７０ｍ³となり、年間処理水量６８万８４９ｍ³に対する有収率は８５．１％となっている。

経営収支については、総収益が４億２５４万円、総費用が３億４,６９２万円となったことから、５,５６２万円の純利益が生じ、その全額が当年度末未処分利益剰余金となっている。

販売損益については、汚水処理原価が３円７６銭増加したことにより、令和２年度に比べて使用料単価との差が３円３１銭拡大し、９９円２７銭の販売損となっている。この結果、使用料回収率は、令和２年度と比べて０．７ポイント低下し、６０．０％となっている。

農業集落排水事業の経営環境は、使用料の大幅な増加は見込めない中、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念される。

今後の経営に当たっては、「大村市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、限られた財源の中で業務の効率化を図り、施設の適切な維持管理に万全を期し、安定した汚水処理の実施に努められたい。また、「大村市農業集落排水施設最適整備構想」を踏まえ、公共下水道への統合を着実に進められたい。



# 資 料

## (農業集落排水事業)

### 目 次

資料 1	業務実績年度比較表 . . . . .	208
資料 2	損益計算書年度比較表 . . . . .	210
資料 3	資本の収支年度比較表 . . . . .	212
資料 4 -1, 2	貸借対照表年度比較表 . . . . .	214
資料 5 -1, 2	経営分析比率年度比較表 . . . . .	218

資料 1

## 業 務 実 績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
処 理 区 域 内 人 口 (A)	人	6,702	6,657	6,756
水 洗 化 人 口 (B)	人	6,422	6,333	6,427
水 洗 化 率 (B/A × 100)	%	95.8	95.1	95.1
年 間 処 理 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	680,849	688,182	671,864
年 間 有 収 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	579,670	581,233	575,173
有 収 率 (D/C × 100)	%	85.1	84.5	85.6
汚 水 処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	2,614	2,614	2,614
最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup> /日	2,139	2,021	2,091
平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup> /日	1,865	1,885	1,836

## 年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	指 数（平成29年度の数値を100とした比率）				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
6,703	6,741	<b>99.4</b>	98.8	100.2	99.4	100
6,333	6,365	<b>100.9</b>	99.5	101.0	99.5	100
94.5	94.4	<b>101.5</b>	100.8	100.7	100.1	100
656,562	660,308	<b>103.1</b>	104.2	101.8	99.4	100
573,104	572,838	<b>101.2</b>	101.5	100.4	100.0	100
87.3	86.8	<b>98.2</b>	97.4	98.7	100.6	100
2,614	2,614	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100
2,110	2,545	<b>84.0</b>	79.4	82.2	82.9	100
1,799	1,809	<b>103.1</b>	104.2	101.5	99.4	100

## 損 益 計 算 書

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益	<b>1 営 業 収 益</b>	<b>86,494,579</b>	86,469,550	86,037,842
	(1) 農業集落排水施設使用料	<b>86,359,979</b>	86,328,850	85,879,942
	(2) その他営業収益	<b>134,600</b>	140,700	157,900
	<b>2 営 業 外 収 益</b>	<b>315,967,256</b>	327,303,452	331,652,980
	(1) 他会計補助金	<b>231,522,395</b>	243,762,599	249,505,578
	(2) 長期前受金	<b>84,417,257</b>	83,423,850	82,100,836
	(3) 雑収益	<b>27,604</b>	117,003	46,566
	<b>3 特 別 利 益</b>	<b>84,234</b>	—	—
	(1) 過年度損益修正益	<b>2,251</b>	—	—
	(2) その他特別利益	<b>81,983</b>	—	—
<b>合 計</b>		<b>402,546,069</b>	413,773,002	417,690,822
費 用	<b>1 営 業 費 用</b>	<b>309,403,760</b>	313,109,618	307,221,682
	(1) 管 渠 費	<b>2,278,000</b>	2,900,000	2,331,600
	(2) 処 理 場 費	<b>113,044,446</b>	110,917,759	104,657,970
	(3) 業 務 費	<b>3,492,000</b>	3,492,000	3,492,000
	(4) 総 係 費	<b>17,982,499</b>	20,227,812	19,867,285
	(5) 減 価 償 却 費	<b>172,123,259</b>	175,572,047	176,872,827
	(6) 資 産 減 耗 費	<b>483,556</b>	—	—
	<b>2 営 業 外 費 用</b>	<b>37,258,924</b>	43,036,412	48,745,165
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>37,247,815</b>	42,944,865	48,730,018
	(2) 補 助 金	—	—	—
	(3) 雑 支 出	<b>11,109</b>	91,547	15,147
	<b>3 特 別 損 失</b>	<b>263,282</b>	1,544,610	99,498
	(1) 固定資産売却損	—	—	—
	(2) 災害による損失	—	1,477,500	—
	(3) 過年度損益修正損	<b>263,282</b>	67,110	99,498
	(4) その他特別損失	—	—	—
<b>合 計</b>		<b>346,925,966</b>	357,690,640	356,066,345
<b>当年度純利益(△純損失)</b>		<b>55,620,103</b>	56,082,362	61,624,477



## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
86,288,252	88,993,715	<b>97.2</b>	97.2	96.7	97.0	100
86,129,452	88,832,587	<b>97.2</b>	97.2	96.7	97.0	100
158,800	161,128	<b>83.5</b>	87.3	98.0	98.6	100
334,955,940	344,550,043	<b>91.7</b>	95.0	96.3	97.2	100
254,251,646	264,864,052	<b>87.4</b>	92.0	94.2	96.0	100
80,667,178	79,655,772	<b>106.0</b>	104.7	103.1	101.3	100
37,116	30,219	<b>91.3</b>	387.2	154.1	122.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
421,244,192	433,543,758	<b>92.9</b>	95.4	96.3	97.2	100
306,018,913	312,090,517	<b>99.1</b>	100.3	98.4	98.1	100
1,840,000	1,842,600	<b>123.6</b>	157.4	126.5	99.9	100
104,543,115	107,371,733	<b>105.3</b>	103.3	97.5	97.4	100
3,199,893	3,192,891	<b>109.4</b>	109.4	109.4	100.2	100
18,148,171	20,201,168	<b>89.0</b>	100.1	98.3	89.8	100
178,251,198	179,482,125	<b>95.9</b>	97.8	98.5	99.3	100
36,536	—	—	—	—	—	—
54,310,629	59,725,712	<b>62.4</b>	72.1	81.6	90.9	100
54,303,236	59,722,157	<b>62.4</b>	71.9	81.6	90.9	100
—	—	—	—	—	—	—
7,393	3,555	<b>312.5</b>	2,575.2	426.1	208.0	100
387,961	54,895	<b>479.6</b>	2,813.8	181.3	706.7	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
387,961	54,895	<b>479.6</b>	122.3	181.3	706.7	100
—	—	—	—	—	—	—
360,717,503	371,871,124	<b>93.3</b>	96.2	95.7	97.0	100
60,526,689	61,672,634	<b>90.2</b>	90.9	99.9	98.1	100

資料 3

## 資 本 的 収 支

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入	<b>1 資 本 的 収 入</b>			
	(1) 企 業 債	—	—	9,000,000
	(2) 分 担 金	—	—	—
	(3) 補 助 金	<b>114,573,082</b>	105,657,324	91,994,298
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	—	—	—
	<b>合 計 (A)</b>	<b>114,573,082</b>	105,657,324	100,994,298
支 出	<b>2 資 本 的 支 出</b>			
	(1) 建 設 改 良 費	<b>4,532,000</b>	1,592,800	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	<b>247,837,657</b>	245,722,511	251,633,065
	<b>合 計 (B)</b>	<b>252,369,657</b>	247,315,311	251,633,065
<b>収 支 差 引 額 (C=A-B)</b>		<b>△ 137,796,575</b>	△ 141,657,987	△ 150,638,767
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	—	—	—
<b>収 支 不 足 額 (C-D-E)</b>		<b>△ 137,796,575</b>	△ 141,657,987	△ 150,638,767
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	—	—	—
	(2) 前 年 度 繰 越 工 事 資 金	—	—	—
	(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	<b>30,012,911</b>	28,087,382	26,501,389
	(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	<b>107,783,664</b>	113,570,605	124,137,378
	<b>合 計</b>	<b>137,796,575</b>	141,657,987	150,638,767

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## 年 度 比 較 表

(単位:円)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数値を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
—	—	—	—	—	—	—
1,197,000	—	—	—	—	—	—
92,011,601	74,340,755	154.1	142.1	123.7	123.8	100
—	—	—	—	—	—	—
8,000,000	14,000,000	—	—	—	57.1	100
101,208,601	88,340,755	129.7	119.6	114.3	114.6	100
13,083,471	21,571,920	21.0	7.4	—	60.7	100
238,652,171	232,380,711	106.7	105.7	108.3	102.7	100
251,735,642	253,952,631	99.4	97.4	99.1	99.1	100
△ 150,527,041	△ 165,611,876	83.2	85.5	91.0	90.9	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 150,527,041	△ 165,611,876	83.2	85.5	91.0	90.9	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
25,083,065	33,884,252	88.6	82.9	78.2	74.0	100
125,443,976	131,727,624	81.8	86.2	94.2	95.2	100
150,527,041	165,611,876	83.2	85.5	91.0	90.9	100

資料 4—1

## 貸 借 対 照 表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 産	<b>1 固 定 資 産</b>	<b>5,707,218,444</b>	5,875,401,259	6,049,525,306
	(1) 有 形 固 定 資 産	<b>5,706,453,114</b>	5,874,253,264	6,047,994,646
	ア 土 地	<b>179,149,854</b>	179,149,854	179,149,854
	イ 建 物	<b>474,422,351</b>	474,422,351	474,422,351
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 169,836,525</b>	△ 162,150,667	△ 154,464,809
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>304,585,826</b>	312,271,684	319,957,542
	ウ 建 物 付 属 設 備	<b>776,789</b>	776,789	776,789
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 737,950</b>	△ 737,950	△ 737,950
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>38,839</b>	38,839	38,839
	エ 構 築 物	<b>7,428,868,038</b>	7,428,564,038	7,427,116,038
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 3,160,534,206</b>	△ 3,027,422,306	△ 2,894,336,470
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>4,268,333,832</b>	4,401,141,732	4,532,779,568
	オ 機 械 及 び 装 置	<b>1,853,747,001</b>	1,853,180,419	1,853,180,419
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 899,402,238</b>	△ 871,529,264	△ 837,111,576
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>954,344,763</b>	981,651,155	1,016,068,843
	(2) 無 形 固 定 資 産	<b>765,330</b>	1,147,995	1,530,660
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	<b>765,330</b>	1,147,995	1,530,660
	<b>2 流 動 資 産</b>	<b>79,628,730</b>	56,377,057	49,923,271
	(1) 現 金 預 金	<b>70,182,162</b>	46,776,329	39,545,095
	(2) 未 収 金	<b>9,456,149</b>	9,692,292	10,485,225
	貸 倒 引 当 金	<b>△ 9,581</b>	△ 91,564	△ 107,049
	年 度 末 未 収 金 高	<b>9,446,568</b>	9,600,728	10,378,176
<b>資 産 合 計</b>		<b>5,786,847,174</b>	5,931,778,316	6,099,448,577

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
6,221,017,533	△ 168,182,815	91.7	94.4	97.2	100
6,219,104,208	△ 167,800,150	91.8	94.5	97.2	100
179,149,854	0	100.0	100.0	100.0	100
474,422,351	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 146,778,951	△ 7,685,858	115.7	110.5	105.2	100
327,643,400	△ 7,685,858	93.0	95.3	97.7	100
776,789	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 737,950	0	100.0	100.0	100.0	100
38,839	0	100.0	100.0	100.0	100
7,421,735,438	304,000	100.1	100.1	100.1	100
△ 2,761,347,485	△ 133,111,900	114.5	109.6	104.8	100
4,660,387,953	△ 132,807,900	91.6	94.4	97.3	100
1,853,180,419	566,582	100.0	100.0	100.0	100
△ 801,296,257	△ 27,872,974	112.2	108.8	104.5	100
1,051,884,162	△ 27,306,392	90.7	93.3	96.6	100
1,913,325	△ 382,665	40.0	60.0	80.0	100
1,913,325	△ 382,665	40.0	60.0	80.0	100
46,966,509	23,251,673	169.5	120.0	106.3	100
32,775,614	23,405,833	214.1	142.7	120.7	100
14,316,123	△ 236,143	66.1	67.7	73.2	100
△ 125,228	81,983	7.7	73.1	85.5	100
14,190,895	△ 154,160	66.6	67.7	73.1	100
6,267,984,042	△ 144,931,142	92.3	94.6	97.3	100

資料 4—2

## 貸 借 対 照 表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
負債・資本	<b>3 固定負債</b>	<b>1,370,188,669</b>	1,611,901,816	1,857,772,685
	(1) 企業債	<b>1,356,955,299</b>	1,600,635,234	1,848,472,891
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>1,356,955,299</b>	1,600,635,234	1,848,472,891
	(2) 引当金	<b>13,233,370</b>	11,266,582	9,299,794
	ア 退職給付引当金	<b>13,233,370</b>	11,266,582	9,299,794
	<b>4 流動負債</b>	<b>278,829,267</b>	262,935,221	258,258,606
	(1) 企業債	<b>243,679,935</b>	247,837,657	245,722,511
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>243,679,935</b>	247,837,657	245,722,511
	(2) 未払金	<b>33,348,709</b>	13,009,902	10,923,849
	(3) 預り金	<b>111,530</b>	134,662	39,246
	(4) 引当金	<b>1,689,093</b>	1,953,000	1,573,000
	ア 賞与引当金	<b>1,396,000</b>	1,684,000	1,318,000
	イ 法定福利費引当金	<b>293,093</b>	269,000	255,000
	<b>5 繰延収益</b>	<b>2,956,842,720</b>	2,931,574,864	2,914,133,233
	(1) 長期前受金	<b>4,793,645,945</b>	4,684,294,650	4,583,429,169
	(2) 長期前受金収益化累計額	<b>△ 1,836,803,225</b>	△ 1,752,719,786	△ 1,669,295,936
資本	<b>負債合計</b>	<b>4,605,860,656</b>	4,806,411,901	5,030,164,524
	<b>6 資本金</b>	<b>608,159,351</b>	552,076,989	490,452,512
	(1) 資本金	<b>608,159,351</b>	552,076,989	490,452,512
	<b>7 剰余金</b>	<b>572,827,167</b>	573,289,426	578,831,541
	(1) 資本剰余金	<b>517,207,064</b>	517,207,064	517,207,064
	ア 他会計補助金	<b>416,636,734</b>	416,636,734	416,636,734
	イ 国庫補助金	<b>91,729,506</b>	91,729,506	91,729,506
	ウ 受贈財産評価額	<b>299,729</b>	—	—
	エ 工事負担金	<b>—</b>	299,729	299,729
	オ 分担金	<b>8,541,095</b>	8,541,095	8,541,095
	(2) 利益剰余金(△は欠損金)	<b>55,620,103</b>	56,082,362	61,624,477
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	<b>55,620,103</b>	56,082,362	61,624,477
	<b>資本合計</b>	<b>1,180,986,518</b>	1,125,366,415	1,069,284,053
<b>負債・資本合計</b>		<b>5,786,847,174</b>	5,931,778,316	6,099,448,577

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
2,092,528,408	△ 241,713,147	<b>65.5</b>	77.0	88.8	100
2,085,195,402	△ 243,679,935	<b>65.1</b>	76.8	88.6	100
2,085,195,402	△ 243,679,935	<b>65.1</b>	76.8	88.6	100
7,333,006	1,966,788	<b>180.5</b>	153.6	126.8	100
7,333,006	1,966,788	<b>180.5</b>	153.6	126.8	100
264,765,179	15,894,046	<b>105.3</b>	99.3	97.5	100
251,633,065	△ 4,157,722	<b>96.8</b>	98.5	97.7	100
251,633,065	△ 4,157,722	<b>96.8</b>	98.5	97.7	100
11,333,913	20,338,807	<b>294.2</b>	114.8	96.4	100
130,201	△ 23,132	<b>85.7</b>	103.4	30.1	100
1,668,000	△ 263,907	<b>101.3</b>	117.1	94.3	100
1,387,000	△ 288,000	<b>100.6</b>	121.4	95.0	100
281,000	24,093	<b>104.3</b>	95.7	90.7	100
2,903,030,879	25,267,856	<b>101.9</b>	101.0	100.4	100
4,490,225,979	109,351,295	<b>106.8</b>	104.3	102.1	100
△ 1,587,195,100	△ 84,083,439	<b>115.7</b>	110.4	105.2	100
5,260,324,466	△ 200,551,245	<b>87.6</b>	91.4	95.6	100
429,925,823	56,082,362	<b>141.5</b>	128.4	114.1	100
429,925,823	56,082,362	<b>141.5</b>	128.4	114.1	100
577,733,753	△ 462,259	<b>99.2</b>	99.2	100.2	100
517,207,064	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
416,636,734	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
91,729,506	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
—	299,729	—	—	—	—
299,729	△ 299,729	—	100.0	100.0	100
8,541,095	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
60,526,689	△ 462,259	<b>91.9</b>	92.7	101.8	100
60,526,689	△ 462,259	<b>91.9</b>	92.7	101.8	100
1,007,659,576	55,620,103	<b>117.2</b>	111.7	106.1	100
6,267,984,042	△ 144,931,142	<b>92.3</b>	94.6	97.3	100

資料 5-1

## 経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
<b>1 収益性に関する項目</b>			
営業収支比率 $\left( \frac{\text{営業収入} - \text{営業費用}}{\text{営業収入}} \times 100 \right)$	%	28.0	27.6
経常収支比率 $\left( \frac{\text{経常収入} - \text{経常費用}}{\text{経常収入}} \times 100 \right)$	%	116.1	116.2
総収支比率 $\left( \frac{\text{総収入} - \text{総費用}}{\text{総収入}} \times 100 \right)$	%	116.0	115.7
自己資本回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2} \right)$	回	0.02	0.02
総資本回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \right)$	回	0.015	0.014
固定資産回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.01	0.01
未収金回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \right)$	回	9.03	8.57
総資本利益率 $\left( \frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100 \right)$	%	0.95	0.93
営業利益対営業収益比率 $\left( \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	%	△ 257.7	△ 262.1
<b>2 安全性に関する項目</b>			
自己資本構成比率 $\left( \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	%	71.5	68.4
固定資産構成比率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$	%	98.6	99.0
固定長期適合率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right)$	%	103.6	103.6
固定比率 $\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	%	137.9	144.8
負債比率 $\left( \frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 \right)$	%	111.3	118.5
固定負債構成比率 $\left( \frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100 \right)$	%	23.7	27.2

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債



## 年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
28.0	28.2	28.5	0.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
117.3	116.9	116.6	△ 0.1	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
117.3	116.8	116.6	0.4	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.02	0.02	0.02	△ 0.0	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.014	0.014	0.014	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.01	0.01	0.01	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.94	6.82	6.09	0.46	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.00	0.95	0.95	0.01	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 257.1	△ 254.6	△ 250.7	4.4	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
65.3	62.4	59.5	3.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
99.2	99.3	99.2	△ 0.4	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
103.6	103.6	103.4	△ 0.0	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
151.9	159.1	166.6	△ 6.9	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
126.3	134.5	143.3	△ 7.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
30.5	33.4	36.4	△ 3.5	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

## 経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
<b>3 流動性に関する項目</b>			
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	28.6	21.4
当座比率 $\left( \frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	28.6	21.4
流動資産回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	1.27	1.63
現金預金比率 $\left( \frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	25.2	17.8
<b>4 資産に関する項目</b>			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	282.6	266.7
当年度減価償却率 $\left( \frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	3.02	2.99
<b>5 収益に対する割合に関する項目</b>			
職員給与費対料金収入 $\left( \frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	25.6	28.3
企業債利息対料金収入 $\left( \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	43.1	49.7
企業債償還元金対料金収入 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	287.0	284.6
企業債元利償還金対料金収入 $\left( \frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	330.1	334.4

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

料金収入＝農業集落排水施設使用料

人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

## 年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
19.3	17.7	20.8	7.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
19.3	17.7	20.8	7.1	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.78	1.70	1.47	△ 0.35	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
15.3	12.4	16.6	7.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
256.0	244.6	232.8	15.9	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
2.92	2.87	2.81	0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
27.8	25.2	28.9	△ 2.6	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
56.7	63.0	67.2	△ 6.6	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
282.5	277.1	261.6	2.3	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
339.3	340.1	328.8	△ 4.2	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。